

創発 Mail Magazine

創発は‘インキュベーション’のプロ集団。-問題解決のための新しい戦略・進化-

当メールマガジンは、日本総研/創発戦略センターの연구원と名刺交換させていただいた方に配信させていただいています。>> [登録解除はこちら](#)
当メールマガジンは、HTML形式で配信させていただいております。うまく表示されない方は>> [こちらからご覧ください](#)

[日本総研・創発戦略センター](#) | [役員紹介](#) | [セミナー・イベント](#) | [書籍](#) | [掲載情報](#) |

今月号より農業ビジネスを成功に導く10のヒントということで農業をテーマとした連載が始まります。
関連分野で活動する当社研究員の考えをオムニバス形式で様々な角度からお届けします。
ご期待ください。

1. Ikuma Message

・[IoTの成長戦略に必要なもの](#)

2. 創発Eyes

・[社会的企業という法人格を作る](#)

3. 連載 次世代農業

・[農業ビジネスを成功に導く10のヒント](#)

[～有望な新規事業の種はどこに埋まっているのか?～](#)

[第1回-急拡大する農業ビジネスのチャンスと課題](#)



創発戦略センター

所長

[井熊 均](#)

IKUMA Message

IoTの成長戦略に必要なもの

政府が成長戦略の素案を発表し、筆頭に第四次産業革命を掲げました。AI、IoTと呼ばれる次世代のITを使って様々な分野の生産システム、サービスシステムを革新しようということです。自動車分野では衝突制御装置があつという間に普及しました。数年もすれば、自動駐車、高速道路などでの車線変更制御などのシステムが普通に装備されるようになっていくでしょう。制御システムの普及を見て驚くのは、導入コストが予想外に低く、多くの企業が実行できることです。それだけ、センサーやCPUなどの技術基盤が急速に進歩し普及しているのです。IoTを実現するための要素技術は、既に実装されるのを待つ段階にあると言えます。

ここで二つのことを指摘したいと思います。

一つは、成長戦略や事業戦略で注目すべきなのはオペレーションシステムと制御以外のハードウェアであるということです。制御システムをハードウェアの付加価値にしようとする競争力を失う可能性があります。上述したように、現在でも、自動車の制御システムで差別化できる期間は長くありませんが、リードタイムは今後ますます短くなっていきます。そこに焦点を当てると国際競争力を失ったデジタル機器の二の舞になるリスクがあると思います。

もう一つは、雇用創出と規制緩和を一体で進めることです。現在の規制や基準は、人間が管理することを前提に作られているので、AIやIoTを導入するためには根本的な見直しが必要です。一方、だからと言って、既存の事業者の声を無視した規制緩和を進めることが正しいとは言えません。既存の制度の下で多くの人が働き、生活を営んでいることを無視してはいけません。AIやIoTが次世代を拓く技術であるなら、規制の下で生きてきたビジネスがどのように変革、発展できるかを示すのも、成長戦略の重要な役目だと思います。



創発戦略センター
スペシャリスト

渡辺 珠子

創発eyes

社会的企業という法人格を作る

東日本大震災以降、地方の経済循環とコミュニティの再生の一手法として、ソーシャルビジネスに注目が集まっている。行政サービスが行き届きにくく、同時に市場の原理からも取り残されてしまう「エアポケット」のような社会的課題を解決する有効な手段と、ソーシャルビジネスが考えられているためである。最近では震災復興関連を中心に、ソーシャルビジネス立ち上げへの補助金提供や関連調査事業など、政府も様々な支援を打ち出している。

ソーシャルビジネスの担い手の多くはNPOや一般社団法人などの非営利目的の団体であり、一般的に金融機関から融資が得られにくく、それゆえにこれら政府の補助金事業は重要な資金源である。しかし多くの補助金事業は、申請できる事業分野や事業実施地域が定められており、使いたいように補助金が使えない。また補助金が入ってくるのは基本的に事業実施後であり、そこまでのキャッシュフローは自分たちでどうにかするしかない。そのため、資金調達は多くの実施団体において常に課題の中心である。また、予算が十分に確保できないために、必要な人材や専門家を適時に雇うことが難しいことも、ソーシャルビジネス推進基盤を固める上では大きな課題となっている。

これらの課題を解決するヒントとして、韓国の社会的企業認証制度に着目したい。2007年に韓国政府は社会的企業認証制度を立ち上げ、一定の条件をクリアしたソーシャルビジネスの担い手に対して、「社会的企業」という公的なライセンスを発行し、様々な便益を受けられるようにしている。例えば、最大で8割に上る人件費補てんを3年間受け取ることができる他、弁護士や会計士等の専門家からサービスが受けられる。認証を発行する韓国社会的企業振興院によれば、「この制度は、社会的企業が市場で他の民間企業と十分に競争できる力をつけるための支援であると同時に、政府の財政支援に依存しない形での社会課題解決を後押しする意味を持つ」とのことである。さらに興味深いのは、政府が「社会的企業」というラベル付けをしたことで、社会的企業を対象としたコンサルティングサービスや融資商品、また社会的企業を創出・運営する人々を育てるための大学院の専門課程などが自発的に民間セクターから出てきたことである。すなわち韓国では、社会的企業認証制度が核となり、ソーシャルビジネスをより効率的に生み出し、成長させるエコシステムが確立しつつあるのである。

日本でも社会課題が多様化する中、政府の財源は限られており、国民や地域社会のニーズに対応するソーシャルビジネスへの需要は今後高まることが想定される。現在の単年度の補助事業だけではなく、「社会的企業」のような法人格を制度化し、官民が一体となって税控除や複数年にわたる資金提供などの支援を「社会的企業」に集中的に投下することで、ソーシャルビジネスを効率的に促進することができるだろう。こうした社会的体制づくりが、まさに今、求められていると考える。



創発戦略センター
シニアスペシャリスト

連載プログラム

—— 次世代農業 ——

農業ビジネスを成功に導く10のヒント

～有望な新規事業の種はどこに埋まっているのか？～

第1回 急拡大する農業ビジネスのチャンスと課題

近年、農業ビジネスに対する高い関心が続いています。大手企業の農業参入がたびたび誌面をにぎわし、その勢いはいっそう加速しているように見えます。大手企業の中では、農業分野の新規事業を検討することが、一つのトレンドとなっているとさえ言えるかもしれません。農業への注目度が高まる中、政府は農業を成

長産業の一つと位置付け、積極的な規制緩和や支援策を打ち出してきました。

他方で、先行して農業参入した企業の中には、伸び悩むところも複数、出始めています。一部の企業は業績不振に伴い農業ビジネスから撤退してしまいました。企業型の農業が直面する課題として、高コスト体質や事業規模の小ささが挙げられます。大企業並みの人件費や間接費の水準を農業ビジネスに適用すると、事業採算は極端に悪化します。また、農業で年商10億円、100億円のビジネスを早期に立ち上げるのは容易ではありません。企業が新規事業に求める事業規模や利益率を達成するためには、単純に従来型農業に参入するだけでは不十分と言えます。企業や大手農業法人が農業ビジネスで成功を収めるためには、従来型農業が抱えている課題を解決するためのソリューションやシーズが不可欠となります。

日本総研はこれまで国内外の多くの農業ビジネスの立ち上げを支援しており、プロジェクトに携わる研究員は、農業ビジネスの現場でさまざまな成功要因・失敗要因を肌で感じてきました。また、各地で年商数十億円を稼ぐ農業法人も数多く台頭しており、地元農業の雄として活躍を見せ始めています。個人農家から大手農業法人へのステップアップについて成功の道筋が見えるようにもなってきました。これまで農業は「衰退産業」と捉えられてきましたが、その中から「儲かるビジネス」が見出せるようになってきたと評価しています。今回の連載では、農業分野に携わる研究員が豊富な経験をもとに、各人の独自視点をもとに儲かる農業ビジネスを実現する¹⁰のヒントを提示していきます。

10のヒントを選ぶ際には、あえて統一的なテーマを設定せずに、オムニバス形式としてビジネスモデル、マーケティング、技術等、さまざまな角度から10のヒントにスポットライトを当てていきます。例えば、ICT/IoTの農業分野での活用、次世代型植物工場の展開、機能性農産物のブランド化、伝統野菜のマーケティング、ジャパブランド農産物の海外展開、等の注目トピックを取り上げる予定です。

これから約1年にわたってお送りする本連載が、農業ビジネスの立ち上げを目指す方々の一助になれば幸いです。

**株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
Mail Magazine（第2・第4火曜日配信）**

このメールは創発戦略センターメールマガジンにご登録いただいた方、シンポジウム・セミナーなどにご参加いただきました方、また研究員と名刺交換した方に配信させていただいております。

【発行】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
【編集】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター編集部
〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号
大崎フォレストビルディング
TEL：03-6833-1511 FAX：03-6833-9479
<配信中止・配信先変更・配信形式変更>
<http://www.jri.co.jp/company/business/incubation/mailmagazine/>

※記事は執筆者の個人的見解であり、日本総研の公式見解を示すものではありません。

Copyright (C) 2016 The Japan Research Institute, Limited.